

過疎対策等の推進に関する提言

生活関連社会資本等の整備を図るため、辺地及び過疎対策事業債については、公共施設の解体費用や上水道事業に統合後の簡易水道事業等も対象とするなど、市町村が幅広く利用できる制度とするとともに、所要額を確保すること。